

## 特集

## 2

## G20大阪サミット及びラグビーワールドカップ2019における消防特別警戒等

令和元年6月28日、29日に大阪府大阪市の「インテックス大阪」を主会場として、G20大阪サミットが開催された。当該サミットは、G20メンバー国や招待国、国際機関など37の国と機関が参加する首脳会合としては史上最大規模の国際会議であった。

このため、消防としてもサミットの円滑な運営と会議参加者の安全を確保するため、関係施設への火災予防対策やテロ災害を含めた各種災害発生時に備え万全の即応体制で臨んだ。

これら委員会等における審議を経て、出場計画やNBC災害等消防活動要領等を含む警防計画及び関連施設に対する立入検査や巡回警戒等を含む予防計画を策定するとともに、NBC災害発生を想定した合同訓練・現地視察や、関連施設に対する立入検査・自衛消防訓練指導等を実施した。

また、平成31年3月13日には、関係消防本部61本部による「G20大阪サミット消防・救急体制整備に関する応援協定」が締結された。

## 1. サミット開催までの取組

平成30年4月10日の閣議了解により、大阪市でのサミット開催が決定された後、サミットの開催準備に関し、政府全体の総合調整を行い、その開催の円滑な実施を図るため、内閣官房副長官を議長とする「G20大阪サミット準備会議」が開催され、消防庁次長が構成員として参画した。

また、準備会議の下に、「G20大阪サミット準備会議幹事会」及び「G20大阪サミット準備会議セキュリティ・ワーキンググループ」が設置され、消防庁消防・救急課長がそれらの構成員として参画した。これらの会議において、関係府省庁のサミットへ向けた取組状況を共有するとともに、サミットにおける消防・救急体制の構築を含むセキュリティ基本方針の決定等がなされた。

一方、サミット期間中における警防計画（火災、救急、救助活動に係る計画）や予防計画（事前査察、訓練指導、期間中の予防警戒活動に係る計画）等、具体的な消防特別警戒体制を検討するため、平成30年9月25日、消防庁次長を委員長とし、開催地消防本部をはじめとした関係消防本部、大阪府、全国消防長会及び消防庁により構成する「G20大阪サミット消防・救急対策委員会」を設置するとともに、警防・予防対策をそれぞれ専門的に検討するための警防・予防部会を設置し、サミットに向けた検討体制を整えた。



NBC災害訓練

消防特別警戒の実施に先立ち、サミット警戒に携わる消防職員に対し、任務を伝達し、士気高揚を図るため、令和元年6月24日、大阪府咲洲庁舎に消防職員約300人が集結し、任務伝達式が行われた。式の中では、消防庁長官をはじめ、大阪府知事、大阪市長、全国消防長会会長が激励を行った。

## 2. 消防特別警戒の体制等

### (1) 実施期間

G20大阪サミットは令和元年6月28日及び6月29日の両日に開催されたが、警戒活動の準備期間及び各国の首脳等を含めた要人の動向を考慮し、6月24日から6月30日までの7日間を警戒期間とした。

### (2) 参加機関

テロ災害が発生している近年の社会情勢や、都市部におけるサミット開催という特性も踏まえ、大阪府内27消防本部、他都府県34消防本部による車両266台、消防ヘリコプター6機、消防艇5艇、消防職員等2,858人（警防2,179人、予防272人、本部要員407人）の消防特別警戒体制を構築した。

### (3) 警戒体制

G20大阪サミットにおいては、次のような消防特別警戒を実施した。

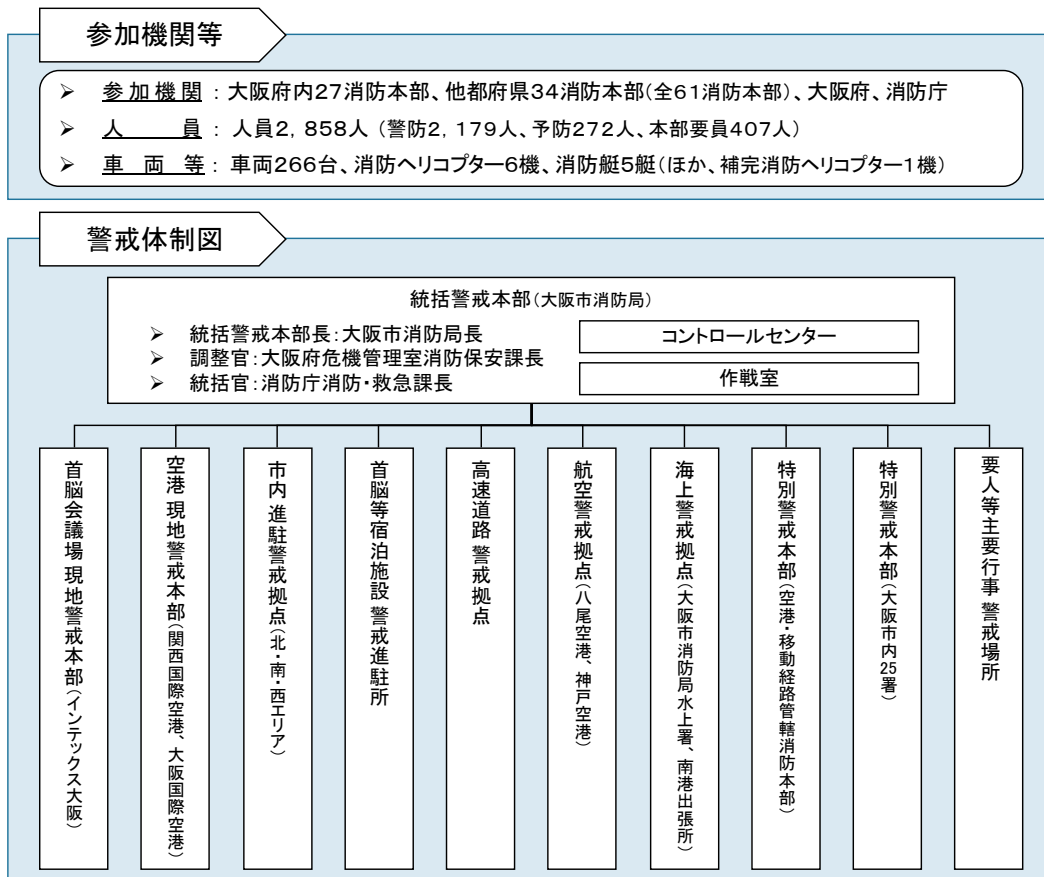


消防庁長官による激励



大阪市長による激励

特集 2-1 図 警戒体制



## ア 統括警戒本部

大阪市消防局長を統括警戒本部長、大阪府危機管理室消防保安課長を調整官、消防庁消防・救急課長を統括官として、大阪市消防局に統括警戒本部を設置し、統括警戒本部の意思決定を行うコントロールセンターと、作戦班、情報班、予防班等により構成され、首脳等要人の動向や関連行事の進行状況に応じて随時警戒部隊等の運用・調整を行う作戦室を設置した。なお、コントロールセンターにおける朝夕の定例会議等の模様は、テレビ会議システム等を活用し、関係各所に情報共有できる体制を構築した。



統括警戒本部（作戦室）

また、消防研究センター保有の機動鑑識車を統括警戒本部に配備し、サミット関連施設等における火災発生時の原因調査、鑑識体制の強化を図った。



機動鑑識車

## イ 現地警戒本部等

統括警戒本部の指揮の下、首脳会議場であるインテックス大阪、首脳等要人が利用する航空機が離発着する関西国際空港及び大阪国際空港に現地警戒本部を設置するとともに、都市部におけるサミット

開催という特性も踏まえ、大阪市内を北エリア、南エリア及び西エリアに区分のうえ、警戒部隊の進駐警戒拠点を設置し、それぞれにNBC災害発生時に対応する部隊を配備した。

このほか、首脳等の宿泊施設における進駐警戒や要人等の移動経路となる高速道路警戒、大型ヘリコプターを含む航空機による航空警戒、消防艇による海上警戒等を実施し、万全の警戒体制を確保した。



首脳会議場警戒部隊



大阪国際空港警戒部隊



大型ヘリコプター離発着訓練

## ウ 予防警戒

サミット関連施設の火災予防及び避難管理の状況確認等を任務として、24時間体制で予防進駐警戒要員を各施設に配置するとともに、主要ターミナル駅等における消防用設備等維持管理状況や火気管理状況の確認等のため、関係消防署に巡回警戒要員を配置した。

また、首脳等要人の動向やサミット関連行事の開催に合わせ、関連施設に対し随時立入検査や進駐警戒を実施する随時立入検査隊を配置したほか、大阪市外の消防本部から派遣された消防職員により予防特命班を編成し、随時立入検査隊等と連携させることで、突発的な事案等に臨機応変に対応できる体制を構築した。



警戒員による JR 大阪駅巡回警戒



警戒員による要人宿泊ホテル進駐警戒

## エ 関係機関との連携確保

サミット関連行事の進捗状況や首脳等要人の動向等については外務省、救急事案発生時の搬送手段及び搬送先医療機関の調整については厚生労働省や医療関係者、交通規制などの動向については警察機関など、警戒を実施するにあたり様々な機関と連携体制を構築し、情報収集・各種調整を図った。

## 3. 警戒部隊の活動

### (1) 火災等

警戒期間を通じ火災は発生しなかったが、関西国際空港に緊急着陸する航空機が発生したため、関西国際空港現地警戒本部から消防隊7隊が出動し、警戒活動を実施した。

### (2) 救急

サミット関係者に関連した救急出動件数は7件あり、そのうち6件が救急搬送事案、1件は誤報であった。各事案に対しては、事前計画に基づき医療関係者等と緊密に連携しながら対応した。

### (3) 予防

空港、サミット関係者宿泊ホテル等の関連施設における自動火災報知設備の非火災報等への対応が9件、主要ターミナル駅等に対する巡回警戒による注意喚起が89件あり、関連行事の開催に伴う予防査察を12箇所に対して実施した。

なお、要人の離日日程が、当初の見込より延長されたことから、警戒終了日時の調整を行った。

## 4. 国民保護共同訓練

G20大阪サミット開催前の平成31年2月5日、サミット会場であるインテックス大阪及びその周辺施設におけるテロを想定し、サミットの運営に関わる27機関、延べ714人が参加して実動による国民保護共同訓練を実施した。

訓練では、G20大阪サミット関連イベント開催期間中にテログループにより化学剤が散布され、多数の負傷者が発生するという想定の下、実際の会場を使用した消防及び警察による初動対応、要救助者の救出救助、大阪府及び大阪市を中心とした現地調整所の運営、救急隊及び医師によるトリアージや応急処置、自衛隊による環境除染等、関係機関が密に連携し、一連の事案対応を実施した。訓練を通じてテロ発生時の各機関における事案対処能力を向上させるとともに、G20大阪サミット本番に向けて各関係機関間の活動調整、連携要領の確認を行った。



現地調整所における活動訓練



要救助者の救助活動訓練

## 5. ラグビーワールドカップ2019への対応

令和元年9月20日から11月2日までの間、全国12都市の試合会場において、ラグビーワールドカップ2019が開催された。ラグビーワールドカップは、オリンピック・パラリンピック競技大会やサッカーワールドカップと並んで3大国際スポーツ大会の一つとして世界中から大きな注目を集めるものであるとともに、本大会は、アジアで初のラグビーワールドカップであること、また、ラグビー（7人制）がオリンピック種目に採用されてから最初の大会であり、かつ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の前年度に開催されたことなどから、消防としても大会の円滑な運営と、選手及び国内外から多数訪れる観客の安全を確保するため、万全の準備で臨む必要があった。

政府においては、平成28年2月24日、ラグビーワールドカップ2019の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針を定め、このうち、大

会の円滑な準備及び運営に関する施策として、セキュリティの万全と安全安心の確保のための対策や外国人受入促進のための対策、バリアフリー対策等が盛り込まれた。

消防庁では、大会に向けたNBC等テロ災害対応のための体制整備・強化として、大型除染システム搭載車及び化学剤遠隔検知装置の整備や国民保護事案における国と地方公共団体の共同訓練、ターケット導入に向けた消防職員用カリキュラム等の策定を実施するほか、外国人や障害者等の方々への対応として、電話通訳センターを介した三者間同時通訳、Net119緊急通報システム、多言語音声翻訳アプリ「救急ボイストラ」の積極的な導入促進、訪日外国人のための「救急車利用ガイド」の普及及び外国人や障害者等が利用する施設における避難誘導等の多言語対応に関する取組の促進を図った。

一方、各開催地における消防・救急体制を確立するため、平成29年11月7日、消防庁次長を会長とし、会場を管轄する消防本部及び都道府県等を構成員とする「ラグビーワールドカップ2019消防対策協議会」を設置するとともに、警防・予防対策をそれぞれ専門的に検討するための警防・予防部会を設置し、大会に向けた検討体制を構築した。

試合会場は全国12会場にわたり、それぞれを管轄する消防本部により消防・救急体制を構築する必要があったが、大会組織委員会からの要請に基づく大会専用救急車の会場配備や多数の観客等が訪れる会場におけるテロ災害に対する警戒体制を構築するにあたり、管轄消防本部のみでは十分な体制を構築することが困難な消防本部においては、県内の他の消防本部との応援協定を締結し、消防特別警戒体制を確保することとされた。

これらの検討・準備を通じ、各開催地において大会開催を迎えるに際しては、試合会場及び宿泊施設等への防火安全対策として、事前立入検査や自衛消防訓練指導等を実施するほか、試合開催中は、消防警戒本部を設置し、大会組織委員会等の関係機関との連携体制を構築するとともに、NBC等テロ災害対応部隊の出場体制を強化し、万全の即応体制を確保した。消防庁においても、応援協定を締結した開催地における試合会場や開幕戦・準々決勝以上の試合会場に職員を派遣し、試合開催中における情報収集・連絡体制の強化を図った。



警戒員による巡回警戒



熊谷ラグビー場



東京スタジアム警戒部隊



大分スポーツ公園総合競技場



釜石鶴住居復興スタジアム警戒部隊

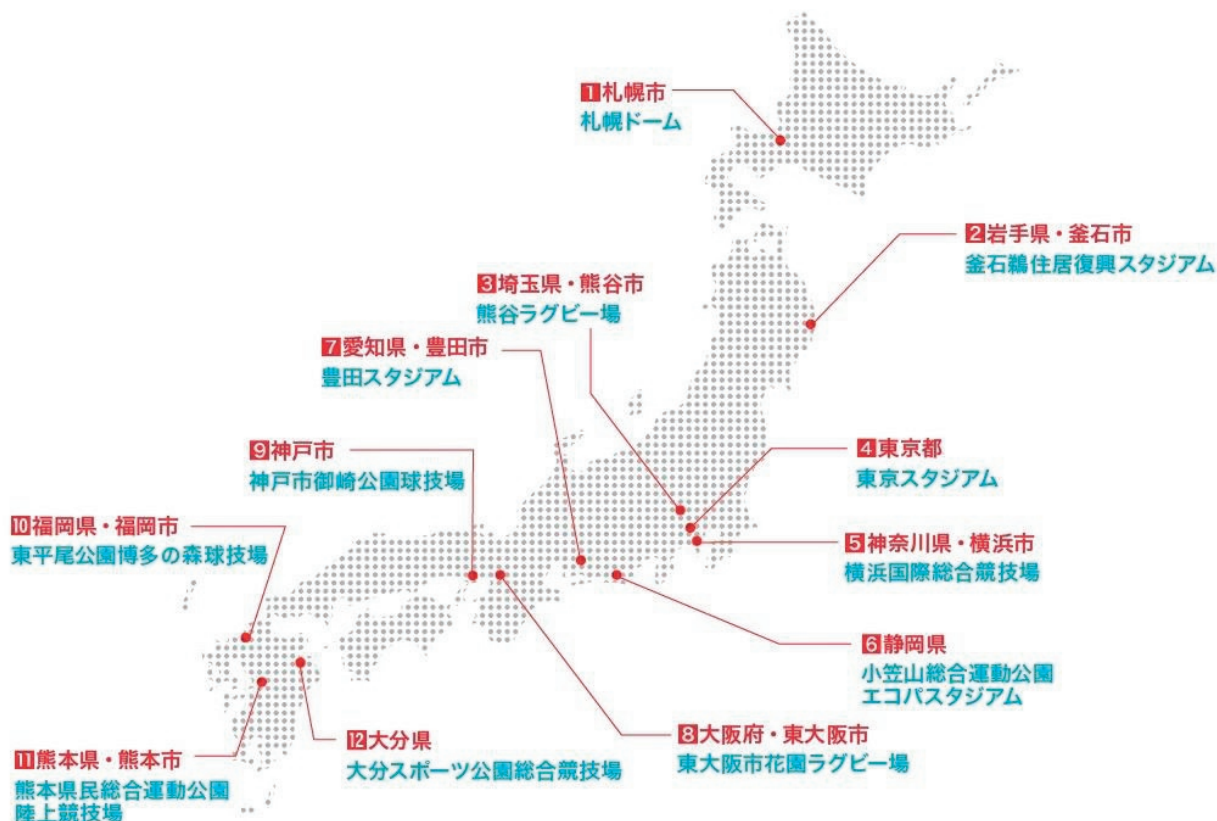


横浜国際総合競技場



小笠山総合運動公園エコパスタジアム警戒部隊

特集 2-2 図 ラグビーワールドカップ 2019 試合会場



特集 2-1 表 試合会場及び管轄消防本部等

試合会場	管轄消防本部	備考
札幌ドーム	札幌市消防局	
釜石鶴住居復興スタジアム	釜石大槌地区行政事務組合消防本部	応援協定締結あり
熊谷ラグビー場	熊谷市消防本部	応援協定締結あり
東京スタジアム	東京消防庁	
横浜国際総合競技場	横浜市消防局	
小笠山総合運動公園エコパスタジアム	袋井市森町広域行政組合袋井消防本部	応援協定締結あり
豊田スタジアム	豊田市消防本部	応援協定締結あり
東大阪市花園ラグビー場	東大阪市消防局	応援協定締結あり
神戸市御崎公園球技場	神戸市消防局	
東平尾公園博多の森球技場	福岡市消防局	
熊本県民総合運動公園陸上競技場	熊本市消防局	
大分スポーツ公園総合競技場	大分市消防局	応援協定締結あり